

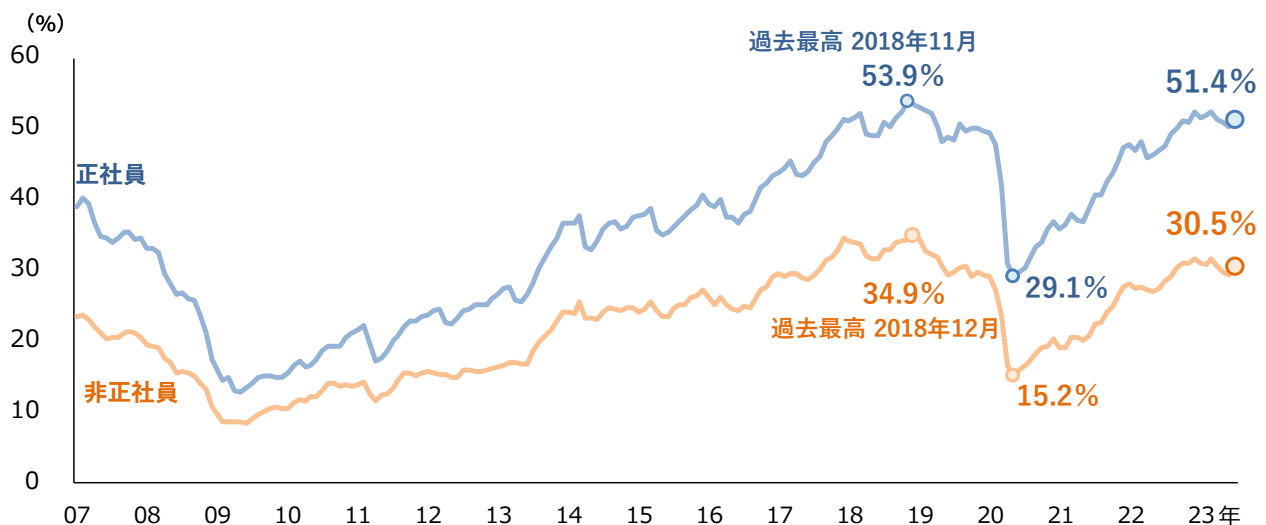
特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2023年7月）

正社員の人手不足は 51.4% 旅館・ホテル、飲食店の高水準続く

～ エンジニア不足が続く情報サービス業、74.0%で業種別トップ ～

4年ぶりに行動制限のない「夏シーズン」を迎え、人流の増加やインバウンド・レジャー需要の活発化を背景に、国内景気は上昇傾向で推移している。そうしたなか、2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍となり、2022年8月以降は1.3倍台で推移し、高止まりの状況が続いている。人手不足の解消に向けて、人材確保・生産性向上の両面で、リスキリングを通じた既存従業員への育成やDX導入による業務効率化の対応が進められているなか、企業の人手不足の状況について調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 51.4%となった。業種別ではエンジニア人材の不足が目立つ「情報サービス」が 74.0%で最も高く、「旅館・ホテル」(72.6%)が続いた
2. 非正社員では 30.5%が人手不足を感じており、業種別では「飲食店」が 83.5%で最も高かった。また、「旅館・ホテル」(68.1%)は正社員と同様に業種別で 2 番目に高い結果となった

■調査期間は 2023 年 7 月 18 日～7 月 31 日。調査対象は全国 2 万 7,768 社、有効回答企業数は 1 万 1,265 社（回答率 40.6%）

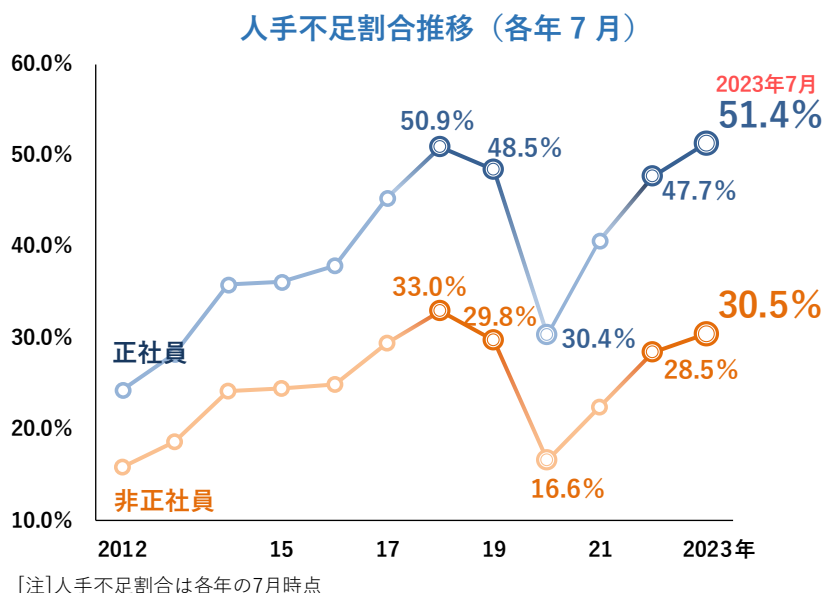
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2023 年 7 月の結果をもとに取りまとめた

■本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

人手不足割合は正社員で51.4%、7月としては過去最高 非正社員でも5年ぶりに3割超

2023年7月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は51.4%だった。前年同月比で3.7ポイント増加しており、7月としてはこれまで最も高かった2018年（50.9%）を上回り、過去最高を記録した。

また、非正社員では30.5%で、7月としては5年ぶりに3割超の水準に上昇した。



<正社員・業種別>「情報サービス」が74.0%でトップ、「旅館・ホテル」も7割超で高水準

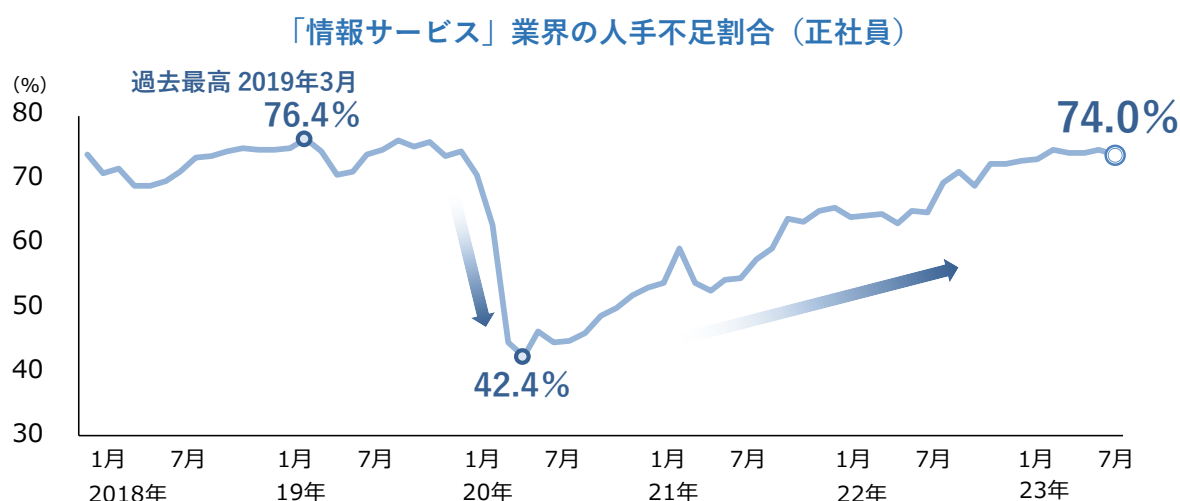
正社員の人手不足割合を業種別にみると、「情報サービス」が74.0%で最も高く、「旅館・ホテル」が72.6%で続き、上記2業種で7割を上回る結果となった。

業種別トップの「情報サービス」は、9カ月連続で7割超となり人手不足が深刻だ。デジタル人材の不足が叫ばれるなか、「新型コロナにより、コーポレートサイトが商売において重要視されるという認識が広まった」（大阪府、ソフト受託開発）や「インボイス制度や電帳法などの法改正にともない、システム改修案件が増加している」（東京都、ソフト受託開発）との声にあるように、システム関連需要が高まっていることで好況が続いている。そうしたなか、「案件の引き合いは多くあるが、スキルマッチした要員が不足している」（新潟県、ソフト受託開発）のような、システムエンジニアなどの高度な技術を有する人材の確保ができていないという意見が多くみられる。

正社員の人手不足割合（上位10業種）

| | | （%） | | |
|----|--------------|---------|---------|---------|
| | | 2021年7月 | 2022年7月 | 2023年7月 |
| 1 | 情報サービス | 54.7 | ↑ 64.9 | ↑ 74.0 |
| 2 | 旅館・ホテル | 22.5 | ↑ 66.7 | ↑ 72.6 |
| 3 | 建設 | 57.5 | ↑ 62.7 | ↑ 68.3 |
| 4 | メンテナンス・警備・検査 | 53.8 | ↑ 59.8 | ↑ 68.2 |
| 5 | 飲食店 | 43.6 | ↑ 54.1 | ↑ 66.3 |
| 6 | 運輸・倉庫 | 47.1 | ↑ 59.4 | ↑ 64.3 |
| 7 | 医療・福祉・保健衛生 | 43.5 | ↑ 52.9 | ↑ 62.3 |
| 8 | 金融 | 41.2 | ↑ 56.5 | ↑ 60.9 |
| 9 | 自動車・同部品小売 | 57.1 | ↑ 57.8 | ↑ 59.5 |
| 10 | 人材派遣・紹介 | 43.8 | ↑ 52.2 | ↑ 58.9 |

※母数が20社以上の業種が対象



業種別で2番目に高い「旅館・ホテル」では、「新型コロナが5類に移行されてから、旅行者の動きが活発になっていると感じる」(旅館、青森県)、「政府の観光促進支援策がほぼ終了して、反動による冷え込みを感じている一方で、週末・連休・夏休みなどの動きは底堅い」(旅館、茨城県)との声にあるように、大きな需要の落ち込みはないようだ。今後は本格的な“夏の行楽シーズン”を迎えるなか、より人手不足が顕著となりそうだ。

その他、「建設」(68.3%)や「メンテナンス・警備・検査」(68.2%)など6業種が6割台となった。また、正社員の人手不足の割合は上位10業種すべてで前年同月を上回る結果となった。

<非正社員・業種別> 「飲食店」が83.5%で群を抜いた高水準

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が83.5%で唯一8割を上回った。「飲食店」は雇用者の7割以上が非正社員という特徴があるが、コロナ禍で離職した非正社員も多く、新型コロナ拡大以前の就業者数まで戻っていない。新規求人数は増加しているものの、深刻な人手不足は改善できていない状況といえる。

非正社員の人手不足割合（上位10業種） (%)

| | 2021年7月 | 2022年7月 | 2023年7月 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 1 飲食店 | 56.4 | ↑ 73.0 | ↑ 83.5 |
| 2 旅館・ホテル | 39.5 | ↑ 55.3 | ↑ 68.1 |
| 3 人材派遣・紹介 | 41.8 | ↑ 55.4 | ↑ 65.8 |
| 4 各種商品小売 | 48.8 | ↑ 56.5 | ↑ 56.6 |
| 5 飲食料品小売 | 41.4 | ↑ 54.5 | ↓ 53.6 |
| 6 農・林・水産 | 34.4 | ↑ 48.5 | ↑ 52.1 |
| 7 メンテナンス・警備・検査 | 44.0 | ↑ 45.9 | ↑ 50.3 |
| 8 娯楽サービス | 31.7 | ↑ 40.8 | ↑ 50.0 |
| 9 金融 | 22.9 | ↑ 33.1 | ↑ 48.7 |
| 10 専門商品小売 | 31.7 | ↑ 40.9 | ↑ 44.7 |

※母数が20社以上の業種が対象

次いで、正社員で2番目に高かった「旅館・ホテル」(68.1%)は、非正社員においても2番目の高水準となった。また、引き合いが強いものの派遣スタッフの不足が続いている「人材派遣・紹介」(65.8%)も含め、3業種が6割超となった。その他、5業種が5割台となった。

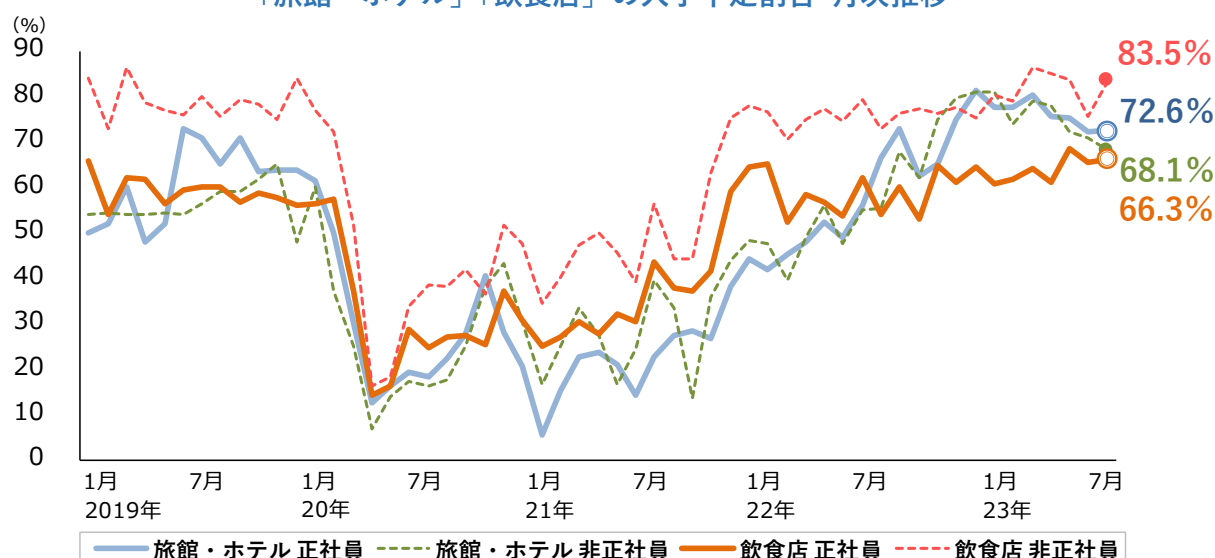
今後の見通し：高止まりの人手不足割合 夏休みシーズンで高まる需要への対応に課題も多く

今回の調査では、人手不足割合は正社員が51.4%で7月として過去最高、非正社員では5年ぶりに3割超となった。アフターコロナにともない人流が戻り国内景気は回復傾向にあるなか、人手不足割合は高止まりしている。

正社員で業種別トップとなった「情報サービス」は、リスキングなどによる人材育成も中長期的に計画して進めているものの、高度なスキルを有する即戦力を求める声が多く、人手不足の解消には相応の時間がかかりそうだ。また、「旅館・ホテル」と「飲食店」は2022年以降の急激な上昇からは一服感があるものの、依然として高水準で業種別でも上位となり、引き続き深刻な人手不足となっている。両業種とも新型コロナの感染拡大によって営業時間の短縮や休業を余儀なくされ、従業員数が戻り切らない状態で需要が大きく回復し、人手不足感が急激に高まった状況が今なお続いている。業務の効率化を目的とした設備投資も増えているようだが、一部にとどまり業界全体としては高まる需要に追いつかないという。

いよいよ本格的な夏の行楽シーズンを迎えるなかで、さらなる人手不足割合の上昇も予想され、既に時間外労働の増加も目立ってきている。人手不足感は多方面で、高い水準で推移することが考えられ、その解消にはクリアすべき課題が多そうだ。

「旅館・ホテル」「飲食店」の人手不足割合 月次推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,768社、有効回答1万1,265社、回答率40.6%)

(1) 地域

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|--------|
| 北海道 | 511 | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重) | 1,227 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 761 | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山) | 1,922 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野) | 886 | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口) | 790 |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川) | 3,286 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知) | 380 |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井) | 574 | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 928 |
| | | 合計 | 11,265 |

(2) 業界(10業界51業種)

| | | | | | | |
|-----------------|------------------|---------|----------------|------------|---------------|----|
| 農・林・水産 | 107 | 小売 | 飲食料点小売業 | 101 | | |
| 金融 | 152 | | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 103 | | |
| 建設 | 1,733 | | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 57 | | |
| 不動産 | 459 | (694) | 家具類小売業 | 21 | | |
| 製造 | 飲食料品・飼料製造業 | | 327 | 家電・情報機器小売業 | 40 | |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | | 106 | 自動車・同部品小売業 | 84 | |
| | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | | 222 | 専門商品小売業 | 221 | |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | | 91 | 各種商品小売業 | 54 | |
| | 出版・印刷 | | 154 | その他の小売業 | 13 | |
| | 化学品製造業 | | 388 | 運輸・倉庫 | 522 | |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業 | | 516 | サービス | 飲食店 | 87 |
| | 機械製造業 | | 468 | | 電気通信業 | 8 |
| | 電気機械製造業 | | 301 | | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 16 |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 105 | リース・賃貸業 | | 107 | |
| 精密機械・医療機械・器具製造業 | 73 | 旅館・ホテル | 96 | | | |
| その他製造業 | 73 | 娯楽サービス | 118 | | | |
| 卸売 | 飲食料品卸売業 | 338 | 放送業 | | 19 | |
| | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 160 | メンテナンス・警備・検査業 | | 199 | |
| | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 301 | 広告関連業 | | 106 | |
| | 紙類・文具・書籍卸売業 | 93 | 情報サービス業 | | 587 | |
| | 化学品卸売業 | 249 | 人材派遣・紹介業 | 91 | | |
| | 再生資源卸売業 | 34 | 専門サービス業 | 314 | | |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業 | 265 | 医療・福祉・保健衛生業 | 123 | | |
| 機械・器具卸売業 | 840 | 教育サービス業 | 34 | | | |
| その他の卸売業 | 326 | その他 | 221 | | | |
| | | 合計 | 11,265 | | | |

(3) 規模

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 大企業 | 1,715 | 15.2% |
| 中小企業 | 9,550 | 84.8% |
| (うち小規模企業) | (3,664) | (32.5%) |
| 合計 | 11,265 | 100.0% |
| (うち上場企業) | (227) | (2.0%) |

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。